



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）羽生 成夫
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）小鹿原 徹 TEL 03-3639-7649
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,081	6.1	849	48.0	1,002	43.2	662	35.6
2026年3月期第1四半期	9,506	15.1	573	49.9	699	40.3	488	50.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 452百万円（△23.4％） 2026年3月期第1四半期 591百万円（135.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	38.40	—
2026年3月期第1四半期	27.28	—

（注）当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	42,681	32,496	76.1
2026年3月期	45,955	32,733	71.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 32,496百万円 2026年3月期 32,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	38.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割を実施しております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,000	1.6	2,000	△5.2	2,600	△2.4	1,750	△11.0	98.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	20,000,000株	2026年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,758,745株	2026年3月期	2,757,750株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	17,241,422株	2026年3月期1Q	17,894,905株

(注) 2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期末平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の継続的な物価対策や雇用・所得環境の改善効果により、緩やかな回復基調が維持されました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う石油化学製品の供給逼迫やエネルギーコスト増による物価上昇圧力に加え、円安の進行や金利上昇などが国内経済の下振れ要因となり、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、国土強靱化に伴う公共投資やインフラ更新事業に、大型の都市再開発物件、IT関連企業を牽引役とした民間の設備投資等も加わり、建設需要は堅調に推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりによる資材価格の上昇や技能労働者確保のための労務単価引き上げなど、建設コストの上昇圧力が重なり、一部の案件で入札不調や着工延期の動きが見られるほか、人手不足の深刻化で工事の進捗遅れ等が発生する懸念が強まっております。

このような環境の下、当社グループは採算重視の営業活動および拡販活動と適正な価格改善に取り組みつつ、地域特性や現場ニーズに合った高付加価値工法の提案を行い、連結子会社とも連携しながら工事収益の拡大に注力してまいりました。また、経営基盤強化の一環として工場設備の更新と拡充、整備作業の省力化に向けた戦略的な成長投資を積極的に行い、整備能力と生産性の一段の向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は100億81百万円（前年同四半期比5億75百万円増）、営業利益は8億49百万円（前年同四半期比2億75百万円増）、経常利益は10億2百万円（前年同四半期比3億2百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億62百万円（前年同四半期比1億73百万円増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は426億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億74百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は101億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億37百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は324億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億37百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金がそれぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇した76.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発プロジェクトやエネルギー関連設備、物流施設等を中心とした民間投資と政府主導の防災・減災関連事業、インフラ長寿命化計画等の下支えが期待され、中長期的に底堅い建設需要の推移が見込まれます。一方で、エネルギーや原材料価格の高止まりによるインフレ圧力、資機材の調達難や労務費の引き上げによる建設コスト上昇による投資計画の見直しや工期遅延等の発生が懸念されます。採算面においても厳しさが一層増すものと予想され、適切な価格戦略とリソース投入が重要な課題と認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,379	2,333
受取手形、売掛金及び契約資産	10,009	7,608
電子記録債権	2,486	4,351
商品	326	352
建設資材	14,142	13,363
仕掛品	151	215
貯蔵品	82	133
その他	286	234
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	31,860	28,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,421	4,421
その他（純額）	3,386	3,659
有形固定資産合計	7,807	8,080
無形固定資産	155	146
投資その他の資産		
その他（純額）	6,190	5,924
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	6,132	5,866
固定資産合計	14,095	14,093
資産合計	45,955	42,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783	3,792
電子記録債務	3,140	1,543
短期借入金	500	500
未払法人税等	744	221
引当金	716	222
その他	2,193	2,556
流動負債合計	12,078	8,836
固定負債		
退職給付に係る負債	38	39
その他	1,105	1,308
固定負債合計	1,143	1,347
負債合計	13,222	10,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,227	5,227
利益剰余金	23,597	23,569
自己株式	△1,780	△1,781
株主資本合計	30,669	30,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,119
退職給付に係る調整累計額	758	735
その他の包括利益累計額合計	2,064	1,855
純資産合計	32,733	32,496
負債純資産合計	45,955	42,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,506	10,081
売上原価	7,630	7,844
売上総利益	1,876	2,237
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	478	533
賞与引当金繰入額	141	163
退職給付費用	0	△20
その他	681	712
販売費及び一般管理費合計	1,302	1,388
営業利益	573	849
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	5
受取地代家賃	97	97
売電収入	18	18
その他	20	48
営業外収益合計	143	172
営業外費用		
支払利息	1	2
不動産賃貸費用	8	8
売電費用	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	17	19
経常利益	699	1,002
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	701	1,003
法人税、住民税及び事業税	118	199
法人税等調整額	94	141
法人税等合計	213	341
四半期純利益	488	662
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	662

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	488	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△186
退職給付に係る調整額	△8	△22
その他の包括利益合計	102	△209
四半期包括利益	591	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	100 百万円	145 百万円